

米国海事関係当局代表と当協会代表の面談について

9月24日(木)に東京で開催された第2回日米海事協議(政府間会合)への出席のため、ポール・ジャニヘン米国運輸省海事局(MARAD)長官ならびにマリオ・コルデロ米国連邦海事委員会(FMC)委員長をはじめとする米国海事関係当局代表団が来日したことから、この機会をとらえ、当協会代表が同代表団と面談いたしました。



面談風景

【日時】2015年9月24日(木) 13:00~14:00

【場所】日本船主協会 役員会議室

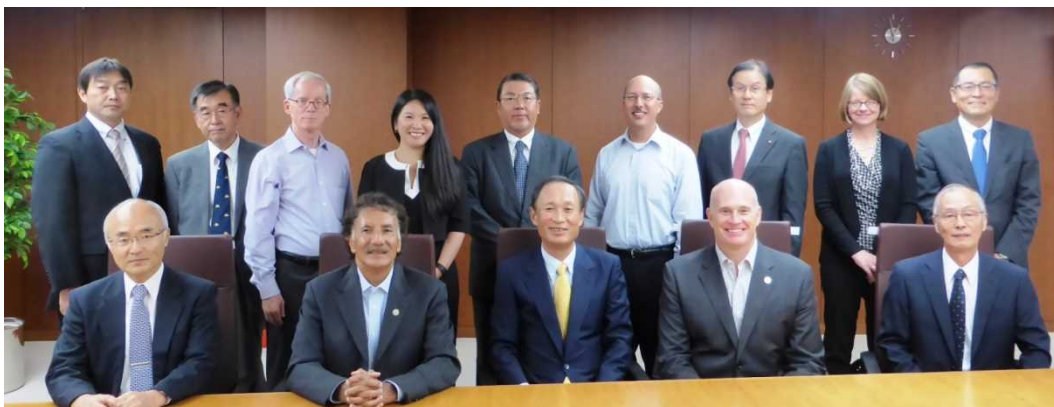
【出席者】別添リストご参照

【面談概要】

- ・当協会より、まず、米国関連トレードにおける安全、円滑かつ効率的な海上輸送実施や、公正かつ健全な海運市場の構築に向けた米国海事関連当局の支援に謝意を表明。続いて、環境問題をはじめ、海運関連諸規制はIMOで決められるべきで、各国は独自規制の採用を避けるべきこと、また、海運分野は「海運自由の原則」の下、開かれた競争環境下にあることから、各国は保護主義的政策の導入を回避すべきことについて米国側の理解を求めました。
- ・その後、米国港湾の混雑問題、米国LNG輸出への米国籍船利用奨励に係る米国議会での動き、環境問題、船社間協定に対する独禁法適用除外制度といった案件について意見交換の後、今後の協力関係維持を確認して面談を終了しました。



マリオ・コルデロ FMC 委員長 (写真左端)、
ポール・ジャニヘン MARAD 長官 (写真右端) と、
工藤当協会会長 (写真中央)



写真前列(左より):小野当協会理事長、コルデロ FMC 委員長、工藤当協会会長、ジェニヘン MARAD 長官、小田当協会副会長/写真後列(左より):田中当協会常務理事、保坂当協会常務理事、ミラー DoS 調査官、ホアン FMC 主席補佐官、高橋当協会政策委員、キシヤマ MARAD 国際活動室長、山内当協会政策委員、マーティン DoT 首席調査官、石川当協会常務理事

日本船主協会代表と米国海事関係当局との面談

平成 27 (2015) 年 9 月 24 日 (木) 13 時～14 時
日本船主協会 役員会議室

出席者

【米国海事関係当局】

Maritime Administration (MARAD) : 運輸省海事局

- Mr Paul Jaenichen (ポール・ジャニヘン) Administrator (長官)
- Mr Lonnie Kishiyama (ロニー・キシヤマ) Director, Office of International Activities (国際活動室長)

Federal Maritime Commission (FMC) : 連邦海事委員会

- Mr Mario Cordero (マリオ・コルデロ) Chairman (委員長)
- Ms Mary Hoang (メアリー・ホアン) Chief of Staff (首席補佐官)

Department of Transport (DoT) : 運輸省

- Capt.Kirsten Martin (キルスティン・マーティン) Senior Advisor to the Secretary (首席調査官)

Department of States (DoS) : 国務省

- Mr Steven Miller (スティーブン・ミラー) Team Leader, Maritime and Land Transport (海運・陸運担当調査官)

【日本船主協会】

- 会長 工藤 泰三 (日本郵船 代表取締役会長・会長経営委員)
- 常勤副会長 小田 和之
- 理事長 小野 芳清
- 政策委員会委員 高橋 静夫 (商船三井 取締役専務執行役員)
- 政策委員会委員 山内 剛 (川崎汽船 代表取締役専務執行役員)
- 常務理事 保坂 均
- 常務理事 石川 尚
- 常務理事 田中 俊弘
